

事業概要シート

施策 1302 農業の担い手の育成

《 》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業	拡充	予算額	69,927 千円
事業期間	平成26年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	千円
根拠法令 要綱等			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	65,170 千円
			一般財源	4,757 千円
			《 》	96,856 《 》千円

【事業の目的・概要・対象】

- 目的 大村市の農業を取り巻く環境は、担い手の高齢化、後継者不足等により耕作放棄地が増加し、生産性の低下と農用地の持つ多面的機能の維持が困難な状況にある。
 このような課題を解決するため、大村市では平成29年度から「大村の農業を新たに担う「担い手」づくり事業」を実施し、新規就農者の定着と認定農業者を中心とする意欲ある農業後継者の生産性の向上と農業所得の向上に繋げるために実施する。
 市独自の低利の融資制度を創設し、円滑に資金を融通するとともに借入れに係る保証料を助成することによって、新規就農者の早期経営安定及び認定農業者の経営規模拡大と生産性の向上を図る。
- 事業概要 【市内で就農を希望する者】
 市民はもとより、市外・県外へ向けた就農希望者を募集し、農業の担い手として育成するために必要な取組に対し様々な形で支援し、新たに納屋付きの空き家の情報提供を行い家賃の一部補助を拡充する。
 【既存の農業者】
 農業で儲かる仕組みを構築し、離農を抑制するうえで必要な取組に対し支援を行う。
 ・経営規模拡大資金等預託金 預託先：長崎県中央農業協同組合
 5,000万円を預託し3倍協調で1.5億円の融資枠を確保し、新規就農者、認定農業者を中心とする農業者へ低利の資金を融通する。
- 対象者 市内で就農を希望する者及び既存の就農者

1. HOP(就農に向けて)

《新規就農者の開拓》

- ①高校・大学の新卒者へ ②新農業人フェアへ出展 ③インターンシップ受入れ ④後継者育成支援 → 研修期間中
 ・給付金
 ・家賃補助 **<拡充>**
納屋付き空き家
 ・情報提供
 ・家賃補助(2年間)

2. STEP(就農してから)

《新たな担い手支援事業》

①経営開始支援事業補助金(施設整備・賃借料)

農業を始めるために必要な、ビニールハウスなどの施設等資材や、トラクター等の農業用機械、肥料・農薬などの購入費の一部助成



3. JUMP(経営安定してから)

《農業所得向上支援事業》

①高品質化研究支援事業

農作物の品種改良・向上を図る為の調査研究費等の一部を助成

②所得向上支援事業

農業所得概ね400万円に達成していない認定農業者に対し、所得向上のために必要な機械導入経費の1/2を助成
 女性農業者及び団体へ 所得向上のための経費の1/2を助成



などなどの視点から支援。

対象者

- 認定新規就農者
- 認定農業者
- その他の農業者

4. 経営規模拡大資金等預託金



新規就農者の
早期経営安定

【背景】

大村市の農業を取り巻く環境は、担い手の高齢化、後継者不足等により耕作放棄地が増加し、生産性の低下と農用地の持つ多面的機能の維持が困難な状況にある。
 農業を、産業として維持していくため、新規就農者として農業における新たな担い手を確保することが必要である。

担当課	農林水産振興課農業経営室	課長	室長 宮本 大輔
担当者	寶藏寺 和彦	問合せ先	0957-53-4111 (内472)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	新農業人フェア PR回数	回	1	3	3	4	4
②	新農業人フェア 相談回数	人	24	40	40	50	50

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	新規就農者数	人	23	20	20	20	20
②	インターンシップ受入人数	人	5	10	10	10	10

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	68,112	177,149	96,856	69,927	69,927	69,927	551,898
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	62,935	160,000	91,000	65,170	65,170	65,170	509,445
一般財源	60,099	17,149	5,856	4,757	4,757	4,757	97,375
人件費	7,370	6,687	6,685	6,685	6,685	6,685	40,796
職員(人)	0.99人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	5.49人
時間外勤務(h)	86h	71h	70h	70h	70h	70h	437h
嘱託員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	75,482	183,836	103,541	76,612	76,612	76,612	592,694

妥当性 (市の関与)	地域農業の継続的かつ安定的経営を維持するためには、農業者の育成と確保が必要である。
有効性 (施策貢献度)	地域農業の担い手を確保し所得向上のために支援していくことは、魅力ある農業の振興につながる。
効率性 (コスト)	ふるさと納税返礼品の大部分は農産物であり、その農産物の作り手である農業の「担い手」づくりのためにふるさとづくり寄附金を活用するなど、コストを意識した事業である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり